

令和4年12月16日

佐野市議会議長 山 菅 直 己 様

総務常任委員会委員長 慶 野 常 夫

総務常任委員会行政視察報告書

- 1 期 日 令和4年10月17日（月）及び同月18日（火）
- 2 視察地及び視察事項
  - (1) 岐阜県恵那市  
「恵那市消防団 大規模災害隊について」
  - (2) 愛知県半田市  
「マイレポはんだについて」
- 3 派遣委員 慶野常夫（委員長）、小森隆一（副委員長）、横田誠、  
鈴木靖宏、早川貴光、長浜成仁
- 4 随行者 議事課 議事調査係 山口沙織
- 5 視察概要 別紙のとおり

## 恵那市視察概要

### (1) 岐阜県恵那市

#### 恵那市の概要

(令和4年4月1日現在)

- ・人口 47,982人
- ・面積 504.24 km<sup>2</sup>
- ・議員定数 18名
- ・議員数 18名
- ・政務活動費 120,000円/年、議員個人へ交付

#### 視察概要「恵那市消防団 大規模災害隊について」

##### ○内容

- ・恵那市では、昨今の多様化する災害または大規模災害発生時に柔軟に対応するため、災害の規模、場所等を考慮し、分団の枠を超えて組織する、大規模災害発生時にのみ編成する「大規模災害隊」を令和3年2月に発足した。
- ・令和2年度に消防団用の赤バイ（オフロードバイク）を2台導入しバイク隊を編成。それに伴い編成済のドローン部隊、チェーンソー隊等、災害用資機材の取り扱いの教育を受け、分団で推薦され、団長から大規模災害団員の辞令を交付された現役団員で編成されている。当初は合計71名体制でスタートし、令和4年度は65名体制で災害に備えている。
- ・出動基準は、市内で大規模災害が発生、または台風等により局地的な災害が発生し、被害状況の把握が進む中で、団長が大規模災害隊の出動が必要であると認めた場合にメールにて集結場所への招集を指示する。集結後、管轄分団の誘導により災害現場へ移動し活動を行う。
- ・主な活動内容は、災害情報の収集と記録、被災者の安否確認、被災者の避難誘導、倒木除去などである。
- ・効果としては、分団の枠を超えた大規模災害隊の創設により、これまでドローン部隊とバイク隊で別々に実施していた訓練を合同で行うことで、分団、部隊の連携強化を目的とした全団訓練を積極的に行う事が可能となり、実災害発生時には災害用資器材を活用したより連携の取れた活動の実現が期待できる。また、消防団員のモチベーションアップや活動範囲の拡充も期待できる。
- ・今後は、赤バイやドローンの愛好家及び消防職団員OBとの積極的な情報交換を行い、災害発生時の消防団活動の重要性を伝えることで、大規模災害隊を含む消防団への加入促進を目指している。

#### 【大規模災害隊の概要】

- ・発足年月日：令和3年2月14日
- ・隊員数：71名（発足時）
- ・資機材：赤バイ（オフロードバイク（ヤマハ SEROW250（消防活動仕様）250cc））  
2台（令和2年度導入）

- ：ドローン2基（平成29年度導入）
- ：チェーンソー（令和元年度導入）
- ：デジタル簡易無線（令和元年度導入）
- ・対象団員：中型二輪免許取得者、ドローン講習受講者、チェーンソー講習受講者
- これまでの取組
  - ・平成27年度に機能別消防団を発足。
  - ・平成29年度に消防団用ドローン2基を導入しドローン部隊を編成。
  - ・令和元年度にチェーンソー及びデジタル簡易無線を導入し、取扱訓練を実施後、各分団に配備。
- ドローン取扱講習（平成29年度）
  - ・DJI社製 Phantom4 を2機（防災センターに配備）
- チェーンソー取扱講習（令和元年度）
  - ・山間地を抱える分団を中心に13台配備

#### ○所感

- ・恵那市消防防災センターにおいて、これまでの恵那市消防団の取り組みや歴史等の流れの中で、昨今の多様化する災害または大規模災害時に対応するために、大規模災害隊の創設に至った経緯や現在までの取り組み、課題、今後の取り組み等、詳しく説明を受けた。
- ・その後、実際にドローン模擬飛行や赤バイ等を見学させていただいたが、山間地を多く有する恵那市においては、大規模災害発生時には、道路寸断による孤立集落の発生が懸念され、安否確認や災害状況の把握の遅れなど、素早い対応が困難となる恐れがあることから、被害状況の情報収集や記録、安否確認の対応を早期に実施とすることを目的とした、赤バイは有効であると感じた。
- ・森林面積が6割を占める佐野市においても、同様に、道路に被害が及び緊急車両が走行困難な状況において、被害状況等の収集を効率的に行い、いち早い災害対策本部への被害状況と災害記録の提供を行うことが期待でき、導入は効果的であると感じる。
- ・また、上空からの災害状況把握を可能にするドローンの積極的活用も、運用者（オペレーター）の育成や天候および通信状況に左右される点、さらには規制等、課題の検討は必要であるが、導入は有効であると率直に感じる。
- ・さらには、倒木の除去を行うためのチェーンソー及び情報伝達手段としてデジタル簡易無線等の災害対応講習や消防基金の安全管理セミナーなどの開催も、消防団団員の災害知識と危機管理能力の向上効果が期待できると感じる。
- ・今後の取り組みについても、バイク、ドローンの愛好家、ならびに消防職団員OBとの情報交換や、各資機材について専門知識を持つ企業や団体との合同訓練の積極的実施や、災害発生時の消防団活動の大切さを伝えることは、市民のモチベーションアップに繋がり、佐野市においても消防団への加入促進効果が期待できると感じる。

## 半田市視察概要

### (2) 愛知県半田市

#### 半田市の概要

(令和4年4月1日現在)

- ・人口 118,166人
- ・面積 47.42 km<sup>2</sup>
- ・議員定数 22人
- ・議員数 21人
- ・政務活動費 150,000円/年、議員個人へ交付

#### 視察概要 「マイレポはんだについて」

##### ○内容

- ・半田市では、スマートフォンの無料アプリ（FixMyStreetJapan）を利用して、道路の陥没や施設の破損など、身近な地域の課題や問題を手軽に解決する先進的な制度【マイレポはんだ】に取り組んでいる。
- ・このFixMyStreetJapanというアプリは、市民がスマートフォンで撮影した写真とGPSを使った位置情報とともに破損の状況などのコメントを送信すると、アプリの地図上にそれが表示されるというものである。
- ・目的や特色は、住民が手軽に地域課題を行政に投稿できる仕組みを構築することにより、地域課題への意識向上及び協働により迅速に課題解決を経て自治力の強化を図るものである。従来あった市民から行政への連絡手段に加えて、新たな手段として、透明性（見える化）と利便性（気軽さ）に優れている。
- ・取り組みの経緯は、平成25年4月に無料アプリ（FixMyStreetJapan）を使用した千葉市の取り組みがNHKで紹介され、それを基に半田市で検討を開始。その後、職員のみの実証実験、市民も参加しての半田市全域での実証実験を経て、平成26年10月より運用を開始した。
- ・従来の問題点としては、（市民側）①どこに連絡すればよいか分からない、②市役所が開いている時間しか連絡できない、③電話では場所と状況が伝えにくい、④課題、問題に対して、行政がどのように対応しているのか分からない、等があった。  
（行政側）①道路パトロールや点検を実施しているが、見回りきれない、②電話では場所と状況が把握しづらい、③現地確認に時間がかかる、等があった。
- ・期待される効果としては、（市民側）①自分のレポートにより街が改善されることで、地域への貢献を実感できる、②スマートフォン、パソコンにより、いつでも簡単に課題、問題を行政に伝えることができる、等がある。  
（行政側）①多くの市民から情報提供を受ける事で、行政が目の届かないところの課題、問題も把握できる、②行政側も現地確認の初動の効率化をはかる事が可能となる、等がある。  
（共通）いつでも、誰でも写真やGPSデータにて、状況や場所を確認可能となる、等がある。
- ・運用ポリシーとしては、①市民と市が協働で、課題・問題の解決を図る、②インターネットにより、24時間365日を投稿可能とする、③市は迅速な対応を目指す（投稿から翌開庁

日までに課題確認)、④ニックネームでの投稿も可とする、⑤市の管理外については、市は適切な関係機関に対応を依頼する、⑥騒音、振動、悪臭、民地の問題は、原則対応しない、⑦不適切な投稿に対しては、市が削除を行うことがある。

・加えて、災害時情報収集にも有効であり、道路冠水状況、倒木などの情報を幅広く市民から提供してもらう事で、災害情報を共有し、迅速かつ的確な対応に繋げる事ができる(現在は、災害時情報収集での市民利用については、危険もあるため、活用していない)

・本運用の状況は、①投稿件数は、0.83件/日、②新規投稿者はここ数年減少傾向で、昨年令和3年度は、約70人、③投稿者の累計は、約500人(全人口に対して約0.4%、令和4年3月31日現在)、④対応状況は80%以上が解決済みで、90%以上が完了で完結度が高い、⑤カテゴリ別件数は、i)道路26.4%、ii)交通安全21.9%、iii)水路12.3%で、合計で60%を占めている(令和4年3月31日現在)、⑦投稿時間は、開庁時間内/開庁時間外=47%/53%でほぼ同数で24時間を通して投稿されている、⑧解決対応日数は、短期区切りで、7日以内が最も多く33.9%。中長期区切りで、1か月以内が最も多く、60.9%であり、比較的短時間で解決されている。

・「マイレポはんだ」の目標は、①地域の課題を市民と行政が共有し、共に解決にむかう基盤となる制度とする、②ICTを活用する事で、より便利で、市民も行政にも負担の少ない制度とする、③身近な地域の課題、問題などの市民ニーズに素早く対応することで、住みよいまちをつくり、市民満足度の向上を図る、④行政の見える化を促進する、等がある。

・今後については、①市民協働のツールとしていく➡市に要望するだけでなく、市民の方も解決に協力できる案件について(例:清掃や簡易な修繕など)解決支援者を募り、一緒に解決していく、②事業者と連携➡市で対応が難しい案件について、地元企業との連携により、解決を目指す。

・課題は、①人口に対し登録者数が少ない、②若い世代への浸透が進んでいない、等がある。

## ○所感

・これまで佐野市議会において何度かこのシステムの導入を求めてきたが、今回視察に伺ったことで、あらためて必要性を強く認識した。

・このシステムを導入することで市民としては、行政対応の透明化、見える化に繋がり、自分の投稿で街が改善されるという実感、地域への貢献が実感できる。一方、行政側も、多くの市民から情報提供を受けることで、なかなか目の行き届かない課題・問題が把握できることや現地確認の初動の効率化など、業務改善に繋がるものとなると思う。

・また、同システムは災害時対応も可能なものであり、こうしたシステムの活用に日常から慣れることは、災害時に大きな効力を発揮すると思う。市民の実際の活用については、危険も伴うので、災害時利用の検討は必要ではあるが、災害時に位置情報と画像を投稿できるシステムを用意しておくことは、とても重要であると思う。

・地域の要望、対応については、私たち議員を通じて行政に依頼をする、ということも多い。市民の代表として、そうした市民の声に寄り添い、要望を行政へ伝えるという事も議員の大事な役割ではあるが、本質的には議員を通さなくても市民の声が行政に届く仕組みをつくることこそが、持続可能な政策であり、私たち議員の役割だと思える。

・また、視察時での説明の中で、導入初期事業費としての具体的額も伺え、また、導入については、行政のトップダウンの強い意志で進めていくことが肝要であるとのことのご助言もいただいた。今後、行政に対して、あらゆる機会を通じて導入を求めていきたい。